

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	防災訓練事業	コード	10114
-------	--------	-----	-------

2 担当部課	部等 総務部	課等 危機管理室	作成者 長門 哲
--------	--------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	安全・安心で、自然環境と共生するまち		
		政策	安全対策の推進	施策	危機・防災・減災対策の推進と消防力の強化
		予算科目	防災訓練事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	災害対策基本法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	土砂災害及び大地震等の災害を想定した防災訓練の実施	
目的	対象者	市民等
	意図	防災訓練等の実施により、住民及び地域の防災力・減災力を高める。

5 事業の実施内容		*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
1	土のうの確保 4月23日:約600袋（市職員水防訓練） 8月25日:約800袋（市職員） 10月11日:約400袋（市職員） 10月17日:約800袋（市職員）	
2	全国瞬時警報システム（Jアラート）全国一斉情報伝達訓練（5回） 国民保護情報（3回）:5月15日、12月4日、2月19日 緊急地震速報（2回）:6月18日、11月5日	
3	水防訓練 5月19日 湖畔公園芝生広場 自主防災組織、消防団、市職員 142人 土のう作成、積み土のう訓練、改良積み土のう訓練、ロープワーク訓練	
4	土砂災害・全国統一防災訓練 6月9日 新倉区 参加者1,067人（内、新倉区民等307人）	
5	安否情報システム全国一斉訓練 6月17日～7月11日、1月14日～2月6日に安否情報システムへの情報入力訓練を実施	
6	長野県合同災害支援チーム（チームながの）対応訓練 7月16日 支援体制の充実を図るため、山梨県の被災を想定した合同対応訓練	
7	地震防災訓練 8月25日 間下区（モデル地区） 参加者1,761人（内、間下区民等990人） 間下区以外 15,547人	
8	緊急地震速報対応訓練（2回） 8月30日、3月11日 52施設（公共施設、私立保育園・幼稚園等） 緊急地震速報の試験放送に合わせた機器の動作確認及び避難行動等対応訓練	
9	諏訪地域南海トラフ地震等災害対策推進協議会合同防災訓練 11月22日 地域振興局、建設事務所、3警察署、諏訪広域消防本部、6市町村等の協議会の構成団体 糸魚川ー静岡構造線断層帯地震を想定した合同訓練であり、情報共有訓練等を実施	
10	全国非常通信訓練 12月19日 内閣府、信越総合通信局、県及び諏訪広域消防等による非常通信訓練	
11	臨時災害放送局開設訓練 1月17日 諏訪広域連合、諏訪6市町村及びエルシーブイ（株）との連携による臨時災害放送局の開設訓練	
前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・各区、特にモデル地区等との調整や連携を深めたことにより、不安な点や不明な事項を確認しながらの訓練に取り組むことができた。 ・関係機関との情報共有や連携を図るための訓練を行うことができた。 	

6 指標の達成状況

* 活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 活動指標(指標名)	防災訓練等参加者			単位 人
実績値	15,632	17,049	18,517	
* 指標の説明	土砂災害防災訓練、地震防災訓練及び水防訓練への参加者数			
② 成果指標(指標名)	防災訓練参加率			単位 %
目標値	30	30	30	30
実績値	31.7	34.9	38.3	
達成度	105.7%	116.3%	127.7%	
* 指標の説明	防災訓練参加者/人口(各年9月1日)			
* 目標値の設定方法の説明	人口に対する防災訓練等への参加者の割合			

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用(人件費は、1人あたり年間800万円で換算)

[単位:円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	228,927	868,315	236,017	244,000
経常経費	228,927	229,701	236,017	244,000
臨時的経費	0	638,614	0	0
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	4,000,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
正規職員の人数(人)	0.50	0.55	0.55	0.55
③ 合計コスト(①+②)	4,228,927	5,268,315	4,636,017	4,644,000
前年度比		124.6%	88.0%	100.2%
財源	4,228,927	4,826,315	4,636,017	4,644,000
内訳		442,000	0	0
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	271	272	250	
前年度比		100.4%	92.2%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位:件、円、%]

補助金負担金名	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。

有効性

高い

評価項目		はい	いいえ
①	この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
②	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③	この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④	この事業の利用者が増加した。 成果指標の実績値 前年度比	109.7%	1
⑤	年度当初に期待した成果が得られた。 成果指標の目標値 達成度	127.7%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地で発生する大規模災害を背景に、市民の防災訓練への参加率は3割を維持するなど、防災・減災意識の高揚が見受けられるが、さらなる意識の高揚及び醸成を図る必要がある。 ・各区の立地等に合わせた、より実践的かつ実効性の高い訓練等の実施に努める。 ・大規模災害に備えての防災関係機関との連携が必要である。
改善方法	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	<ul style="list-style-type: none"> ・区を中心に、事業所や要配慮者利用施設などを含めた互助や共助を考えた、地域による避難行動など訓練内容の実施について検討する。 ・必要に応じて、防災関係機関との合同連携訓練の実施に向けて検討する。 ・出前講座や各区への訪問などを通じて、防災訓練への参加についてのPRを行う。
改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---